

日本経済の不況と中国経済の発展

Economic Recession in Japan and Economic Development in China

中村学園大学 流通科学部 流通科学科

海 沢 洲

〈キーワード〉

中国、経済、NIES、ASEAN

序論

バブル経済の崩壊から現在にいたるまで、不況打開のため政府によるたび重なる経済政策の執行にもかかわらず日本経済は一向に好転の兆しを見ることなく、徒に時間のみが経過し、2000年の完全失業者数は320万人と2年連続300万人を超え¹⁾、今や政府・国民ともに疲弊の色を隠せないのが現状である。

長期間に亘りアジアにおける経済的リーダーの役割を果たし続けてきた日本の長引くこの経済不況は、単に日本自身やアジア地域の経済のみならず、現在のアメリカ、ヨーロッパ地域の経済にも深刻な影響を与えると同時に将来に対する大きな不安を抱かせているのが実情である。

現在、森内閣から小泉内閣への政治変革の流れの中で長年の懸案である経済構造改革が俄かに現実味を帯びているが、経済構造改革への道は意識改革への道でもあり、改革は多数の人々にとって新権益の確保の場を供給する反面、多数の人々にとって現有の社会経済

構造上での既得権益の譲渡をも意味することから、今後の改革実施過程で噴出するであろう権利矛盾・経済矛盾との戦いでもあり、その道は前途多難と言わざるを得ないであろう。

しかし、閉塞状態に陥った日本経済再生のためには既成の社会構造及びこれに基づく経済政策に依拠しても根本的解決策とはなり難い感があり、目の前の多くの障害を乗り越えるに当たり、総合的かつ抜本的改革を行わなければ日本再生のシナリオを書くことは不可能であり、革新的社会経済システムの創造も論じられている²⁾。

そこで、本稿では、日本における過去十数年間における不況打開のための経済政策の足跡を追うと同時にこれら経済政策の問題点、日本を取り巻く周辺諸国の成長、変化及び今後執行すべき対策をも考慮の対象として論を進める。

1 古典的経済政策の限界

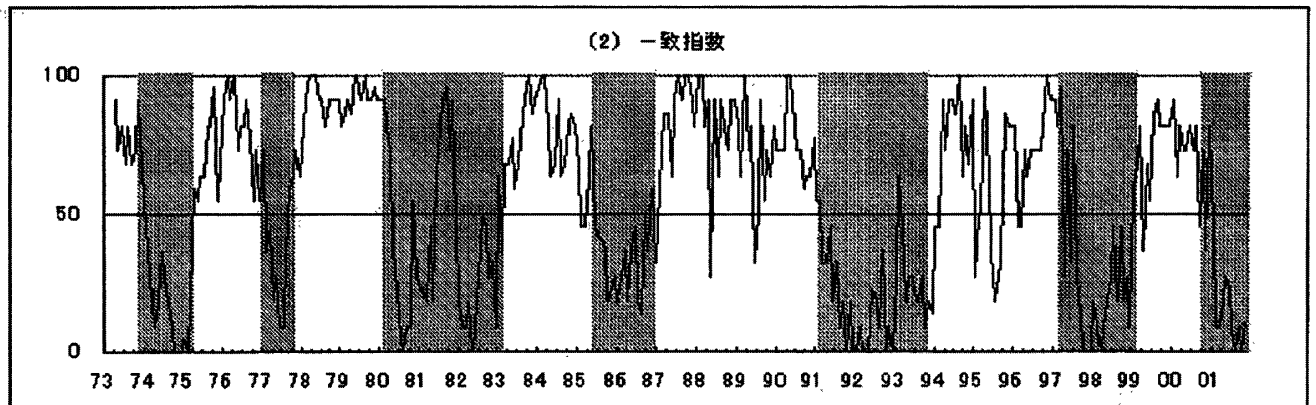
日本政府の不況時における経済政策は、戦

後一貫して1929年の世界大恐慌発生後アメリカのルーズベルト大統領が資本主義の生き残りをかけて採用した景気刺激策、すなわち、基本的にはケインズ学派の打ち出した理論を踏襲したニューディール政策の方法と成果を継承したものである。この政策内容は、およそ公共投資による経済的派生効果の期待と低金利政策による企業の設備投資拡大の二本柱を拠り所として有効需要の拡大を目指したものであり、戦後日本が遭遇した幾多の不況をくぐり抜けるのに確実に大いにその効果を発揮した。

しかし、バブル経済崩壊後の長引く不況の中、景気刺激策として日本政府が幾多の公共投資を実行し、また金利を限りなくゼロに誘導しても一向に景気の好転を見る事はなかったと言っても過言ではないであろう。

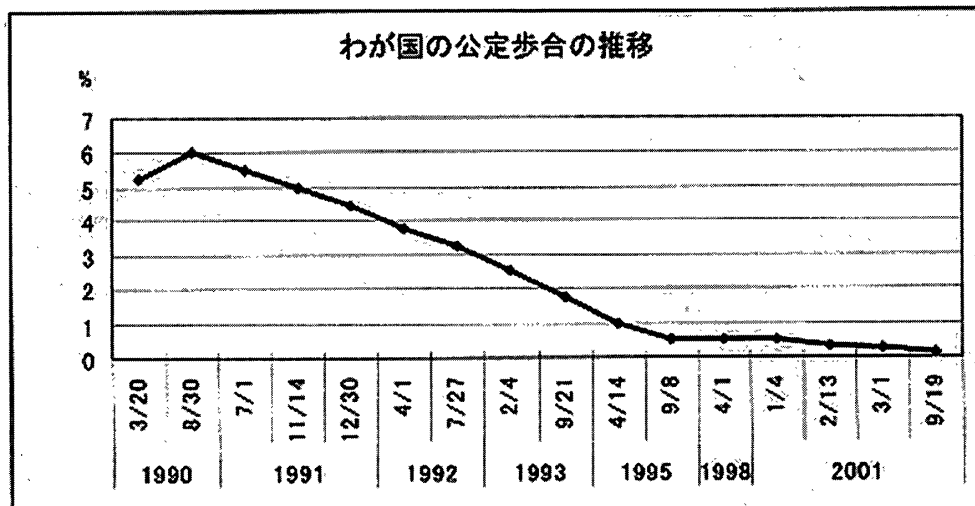
表1は歴年の景気動向指数、表2はわが国の公定歩合の推移、公共工事請負金額と名目固定資本形成を表すものである。バブル崩壊後1996年に好転の兆しを迎えた景気は、1997年の消費税引き上げや金融システム不安により再び悪化した。1999年ゼロ金利政策および公共投資の増加により景気の上昇を試みたが、

表 1



経済社会総合研究所 平成13年11月分 (速報) より

表 2

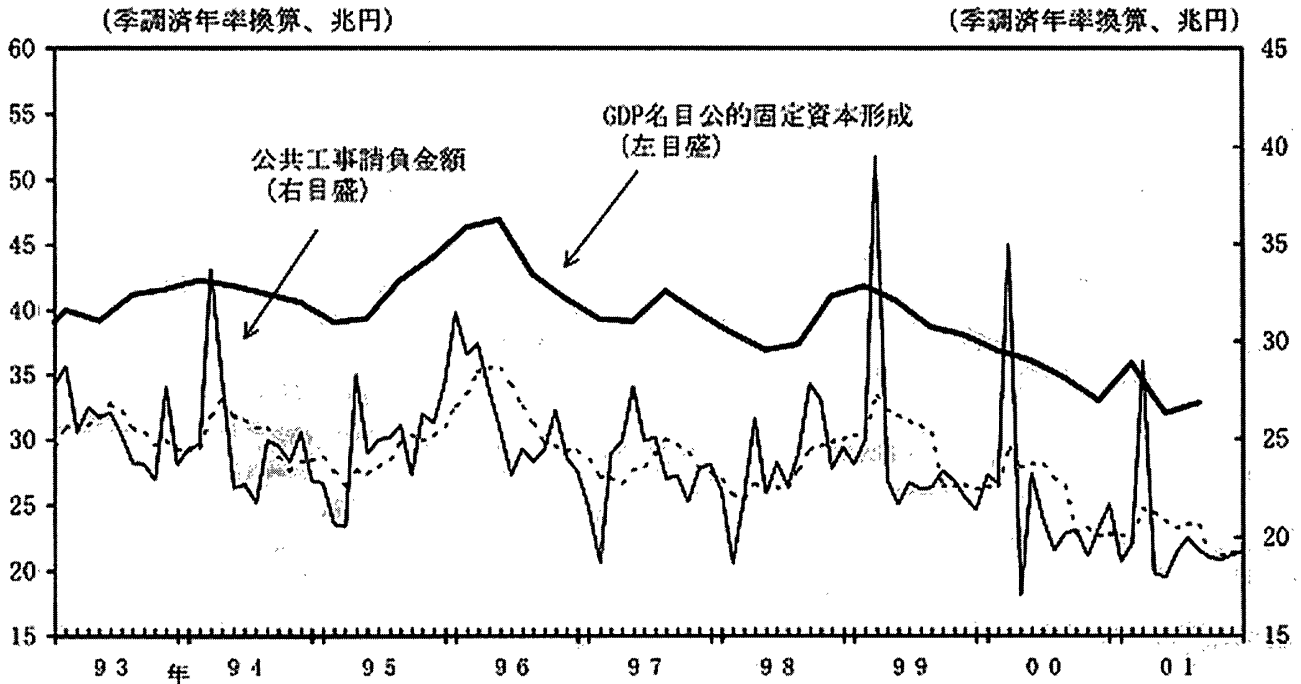


日本銀行金融経済月報より作成

表 3

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



日本銀行金融経済月報2002年1月17日

現在に至るまで明るい見通しは立っていないし、多額の公共投資も景気回復の役に立っていないことが判明する。

そこで、如何にして従来の経済政策が神通力を失ったのか、その主な原因を改めて考えてみると、先ず1985年のプラザ合意を境とした日本企業のアジア向け海外直接投資の急増がアジア各国の製造業の技術向上を招来し³⁾、この地区が製造業生産基地としての地位を高めたことの反動により、日本の国内産業が急激に空洞化への進展を深めたことや世界的傾向である金融グローバル化の流れを日本が国内金融政策に十分に織込めなかったこと等の主として国際化対応の遅れ。次いで日

本経済が成長期を終えたとする国民的自覚と長引く不況に慣れた日本国民の消費行動時における大幅な節約の徹底と低価格商品志向、更には特に若年層を中心とする可処分所得中における携帯電話・インターネット等の通信費割合増加に代表されるライフスタイルの変化およびバブル経済の負の遺産である銀行不良債権の質量の多さとその処理の遅れ等の国内における経済意識・経済行動の変化に対する分析の遅れや対処の遅れ、すなわち国際的、国内的経済状況に対する分析の甘さの二大原因が列举可能であろう。

1933年執行のニューディール政策成功の影には、現在にも繋がる当時のアメリカ人の経

済意識や経済行動そしてアメリカを取り巻く国内外経済環境等の政策執行の成功条件が存在していたし⁴⁾、戦後からバブル経済崩壊以前に至るまでの日本の実施した経済政策成功の影には、当時の日本人の経済意識や日本人の経済行動及び日本を取り巻く国内外の経済環境等の政策執行における成功条件が整っていた。しかし、現在の日本を取り巻く国内外環境は過去のそれとは大きく変化、乖離してしまっている。これらの要因が過去の経済政策の神通力を喪失させた原因であることは間違いない。従って、従来型の主として国内経済に焦点を定め、公共投資や金利政策によってのみ有効需要拡大を狙う狭隘な経済政策の執行は、国際化が急速に進み、人々の経済行動の多様化する現在の日本においてはその効果は極めて薄く、まして公共投資と金利のみに依拠する経済政策は国際化・情報化の浸透した日本では今や時代を無視した古典的経済政策と言わざるを得ないであろう。

2 日本を取り巻く国内外環境の変化

1929年に発生した世界大恐慌を受け、アメリカが資本主義国家の生き残りを賭けて1933年に執行したニューディール政策は、政府による経済部門への介入行為であり、当該行為は資本主義の柱である自由放任主義を否定するとでもあり、当時としては発想そのものさえ資本主義の否定にもなりかねない一大冒険であった。

しかし、アメリカは敢えてこの政策を断行し、成功裏にその成果を収めた。後にこの政策モデルは資本主義国家における経済不況時

のカンフル剤の手本として定着することになった。勿論、日本もその例外ではなく、戦後の幾多の不況発生時にこのカンフル剤を投与し漸次体力の回復を図った。

しかし、21世紀を迎えた今日、アメリカ、西ヨーロッパ諸国及び日本等の先進国家と呼称される資本主義国家群は経済構造そのものが極めて国際化し且つ成熟してきたため、これらの国家群にとっておよそ今から70年前に資本主義の崩壊の危惧に端を発して考案された経済政策は時代の進展とともに各所にアレンジを加えられたとは言え執行適合性の可否を眺めるに当たり、今やその限界が露見しているのが現実である。

以下、現在日本の不況時における経済政策の二本柱をなすである公共投資と金利政策についての問題点を考察してみよう。

まず公共投資の問題点に目を向けると、第二次世界大戦により全国が焦土と化した戦後の日本にとって、インフラ整備は経済発展の基本要因として不可欠かつ最重要課題であり、公共投資によるインフラ整備は期待以上の経済効果をあげたと言えよう。特に、1964年の東京オリンピック開催に照準を合わせた新幹線、高速道路の整備は日本の流通物流システムを根底から塗りなおす一大画期となり、巨大な経済波及効果を上げかつ国民生活水準を一挙に押し上げたことは事実である。しかし、バブル崩壊後に目立つ地方飛行場、橋梁、高速道路の建設は大量の資金投入にもかかわらず、利用頻度の極めて低い箇所が目立ち、期待すべき経済派生効果は誕生しないままに終わっているのが実情であり、本来の意義を

忘れた予算消化のための公共投資、税金の無駄遣いと揶揄され、日本道路公団等に代表される特殊法人の存在を含め国民の間から公共投資のあり方自体が疑問視されている⁵⁾。

次に金利政策に目を移すと、従来有効とされてきた中央銀行の金利政策に依る景気の調整は、企業の設備投資に対する意欲をコントロールする調整弁として戦後一貫して大いにその役目を果たしてきた。しかし、これは資金の国際移動が極めて制限されている閉鎖的国家または完全に閉鎖された国家と言う前提の下でその効果を発揮できたのであり、金融のグローバル化及び情報化の進展により一瞬にして資金が国境を越える現代社会においてはその効力を大幅に失ったと言える。

事実、長期化する不況とその打開のための公定歩合の連続引き下げ、これにリンクする預金利子の低下と言う連鎖反応のため、日本における民間貯蓄は次第により預金利息の高い外貨預金や海外金融機関へと流出し、当初の公定歩合引き下げの意とする国内企業の設備投資拡大及び消費拡大の目的を果たせないのである。日本における金融グローバル化と庶民の金融感覚にタイムラグは存在するものの、資金は利潤の高いところを目指すものであり、金利もその例外ではないから、預金金利の低い日本円預金よりも預金金利の高いドル預金を含めた外貨預金に対する興味は年度に拡大傾向にあり、ドル預金のネックであった為替差損リスクも次第に民間に許容され始め、外貨兌換手数料も銀行間の競争でかなり低下し、身近な貯蓄方法の一つとして浸透、定着してきており、今では国内公定歩合の低

下が却って外国の設備投資の促進を図る手助けになっていると言っても過言ではない。

過去から申し伝えられているように、公定歩合の引き下げは企業の設備投資の活発化を目的とするのであるが、公定歩合の引き下げは同時に預金利息の低下に繋がり、年金受給者を含めて預金利息収入に生活の一部或いはすべてに依拠する人々の消費を抑制する二律背反したものであるからこそ、慎重にバランスをとる必要があるが、昨今の日本における連年のゼロ金利政策は投資意欲の拡大よりも消費意欲の減退に繋がる傾向が極めて強く、アンバランスな政策になってしまっている。更に、長期化する不況は企業の債務を拡大させており、現在一部の企業に散見できるように長期化した不況により、仮に今後企業収益が好転しても収益が債務返済へと振り向けられ、設備投資に回されなくなる可能性が高くなるであろう。

また日本経済が浮上できない原因の一つとして、バブル期に発生した大量の不良債権処理の遅れが指摘されている。この不良債権の存在は各銀行をして融資時のリスク回避のためこれまで以上に融資を慎重にさせている。これが銀行のベンチャー企業を含めた中小企業への貸し渋りに繋がっている。この中小企業への貸し渋りは単に中小企業の発展を阻止するのみか、IT化への遅れをも招来し、次第に中小企業を倒産へと追い込み日本経済全体の浮上の足を引っ張る形になっている。

まさに現在の日本の銀行は、長期間世界中で揶揄し続けられた言葉、「銀行は雨の日に傘を貸さない」と言う銀行の社会的・経済的

弱者に対する態度の具現であり、これは金融業本来の使命の忘却現象言えよう。1990年代初頭にポスト工業化を目指し成功を収めたアメリカには、過去にこれと言った実績のない新進のベンチャー企業に対しても企業の計画を検討し比較的寛容な融資を行うアメリカの銀行の存在があったことを忘れてはならない。

3 中国経済発展の加速

先にも論じたように、85年のプラザ合意を契機として日本及びアジア NIES 等から特に製造業を中心として中国・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム等のアジア各国への生産拠点の移動が開始された。これら海外直接投資受入国となったアジア各国は大いに直接投資の恩恵に浴し、経済・技術を加速発展させ、安価な製品を生産そして輸出に特化した。このアジア各国の経済発展にリンクする形で日本の産業は急速に空洞化への道を辿ることになった。しかし、長期間に亘り形あるものの生産を経済発展の拠り所としていたに日本および日本人にとって、製造業の衰退は受け入れ難い現実であり、この現実に対し多くの日本人は過去へのこだわりから、日本国内におけるの製造業の復権を願いつつ、所与の現実を正面から対処する勇気がなかったし、日本政府もこの国内に漂う回顧的雰囲気にも共鳴し、旧態依然とした中小製造業対策を展開し、自国の産業空洞化の阻止にのみ目を奪われた⁶⁾。

しかし、日本とは対照的に海外直接投資先進国であるアメリカは1990年代からのポスト工業化の過程で海外直接投資を実行する際に、

国内産業の空洞化対策を念頭に置き、付加価値の低い部分を海外で生産する見返りとして、付加価値の高い工程を国内に留保すると言う細心の注意を払い、海外直接投資における自国の付加価値率の低下防止を怠らなかつたし、産業構造の重心を情報産業への移行させる際にも確実にこのセオリーに則る事を忘れなかつた。この海外直接投資に対する日米のコンセンサスの相違が現在の日本の景気低迷を助長する一因となったことも間違いない。

加えて、改革・開放を契機として中国経済発展のテンポは、ここ最近予測以上に急激に加速度を増すと同時にその原動力となった外国資本は従来の華南地区への集中から華北・華東にも分散する平均化をなし、現時点においては投資国家および業種等による大まかな地域棲み分け段階に入ったと言えるし⁷⁾、対日貿易関係でも輸出入とも年々増加の傾向をたどりつづけ、2000年には日本から中国向け輸出は3兆2744億円、中国から日本への輸入は4兆8754億円と1999年に比べそれぞれ23.2%、21.9%の増加となった⁸⁾。また元来経済先進地区であった広東、福建、上海浦東地区においては度重なる大型外資系製造業の進出に伴い、地場部品産業、金型製品の躍進は大きく発展し、加えて中国現地系企業は大いに成長を重ね、当初の日本の予想をはるかに越え日本をものぐ勢いで確実に産業の高度化が進展している⁹⁾。これら経済発展テンポの急激な加速や地場部品産業の躍進及び産業高度化の速度の速さは、これまで日本が直接投資を行ってきた東アジア・東南アジア地域の発展経験では決して考えられない予想外の発

展パターンであり、日本企業にとって未曾有の経験であるために、その対応の遅れが急速な国内産業の空洞化を招き不況を一層深刻なものにしていることも間違いないし、ASEAN 諸国においても投資環境の整ってきた中国の経済発展に脅威を抱いているのが現状である¹⁰⁾。

中国の経済発展に伴う海外資本の流入は質量ともに巨大化・高度化しており、海峡を挟んだ台湾でもここ最近資本の中国への一極流出と言う点が大きな政治的問題となり、李登輝をして台湾資本を東南アジア各国に分散投資させる「南進化政策」を唱えさせるに至った。しかし、実際は情報産業の主力を成すパソコン生産において、台湾企業は生産拠点を完全に中国に依拠しているのが現状であり、台湾の中小製造業の殆どが国際市場での激的な戦いに勝利するためにはその製造拠点を中国に移すことが生存への道との結論に至っているし、現に家族を携えて中国へ移住した例も多々見られる。また、中国企業は東南アジア市場でも日増しにその動きを活発化させており、マレーシアテレビ市場における中国製シェアは2000年の10%から2001年には40%、CD プレーヤーにおいてはほぼ100%に達し¹¹⁾ている。中国製洗濯機、冷蔵庫、エアコン、オートバイ等確かな品質と低廉な価格を武器としてアジア地区以外にインド、中東、アフリカ、東欧等世界各国に大量に輸出され、中国は世界の工場として着々と成長している。その発展のテンポは次第に加速度を増し、国際分業を実施するに当たり日本を含めた世界各国ともこれまでの如何に中国で安価な労働

力を確保するかの観点から如何に変化の早い中国の経済的位置付をするかに思考転換しなければならなくなっているのが現状である。

4 今後採用すべき経済政策の課題

ルーズベルト大統領はニューディール政策を断行することにより、アメリカ資本主義の生き残りを図るのみか、これを資本主義発展の原動力とし、鄧小平は中国社会主義の生き残りを賭けて改革・開放政策を実施し、その後社会主義市場経済体制なる世界最初の新社会経済体制を作り上げ世界を驚かせた。今ここであらためてこの二つの政策の目的を考察すると、一方は資本主義体制の維持継続であり、また一方は社会主義体制の維持継続であり、両者は完全に相反する政策の様に目に映るが、両政策はともに現政治経済体制維持発展のために、既存の社会経済体制における枠の中において最小の犠牲で最大の経済効果の獲得を狙った努力的・野心的・冒険的政策あり、この点では互いに共通点を有するものであった。

しかし、改革と一口に言っても、改革の実施には抑制を試みても当然大きな犠牲を伴うものであり、周知のように中国においても、改革・開放政策実施初期においてはこの時期を境とした社会的価値観の大幅な変化により意識改革に乗り遅れた人々を中心に大量の社会問題が発生したし、その後の経済発展とは裏腹に沿海地区および内陸との経済格差は日毎拡大し、民営企業の発展は一方において国有企業を経営不振に追い込み大量の失業者問題が発生する等枚挙にいとまがない。しかし、

通常社会経済の発展とそれに伴う矛盾の発生は不可避であるとの考えの中、中国は現実に噴出する諸矛盾に最良の解決策で対処し、社会全体を更なる発展に導く作業を行なっている。

アメリカは1980年代工業の行き詰まりを感じ取り、ポスト工業化を試み、これがIT産業を育成することに繋がり、今世界を制することになった。勿論このポスト工業化の過程には多くの困難があったことを想像するのは難くない。アメリカの行ったこのポスト工業化の過程における思考努力こそが今の日本の目指すべき経済構造改革の一例であり、その日本の目指す経済構造改革の大きな障害となっている各種の規制を取り払うのが政府の大きな役目である。

戦後56年を経過した日本は、ここ最近例を見ない長期化する不況の中大きな正念場を迎えている。これまで培ってきた国際的経済地位を確保し、今後の国民経済の安定をも見据えるならば経済構造改革の断行は必須条件であることを国民全体が次第に認識するようになった。

有効需要の拡大に目を移すと、日本政府は国内の民間貯蓄800兆円に対する消費の拡大を模索しているようであるが、確固たる経済見通しがないままに民間がこの貯蓄を取り崩し消費に回すとは考えにくい。勿論消費の拡大は現在の高い失業率を低下させる機能を有するが、消費の拡大には安定した雇用と明るい経済見通しの裏付けを前提とするものである。

更に解決すべきは、日本における高学歴化現象の抱える矛盾である。我々は海外直接投

資の増加と恒常化現象を一方では国内の産業高度化を空洞化対策として位置付け、国内における資本および技術の高度化を図り、同時にこれに見合う人材の育成をも図らねばならない。日本国内において、大学に代表される高等教育機関への進学率は年々上昇の一途をたどり、これに同調する様に高等教育機関の充実増加は長期間継続されている。しかし、戦後の日本の驚異的経済発展により豊かさを享受し続けた社会的背景により、高学歴にもかかわらず、能力の著しく低い若年労働者が増加しており、産業の高度化を妨げることも危惧される。以上の理由から、高等教育に対する意識改革も怠るべきではない。

結論

バブル経済の崩壊と克服不能な様相を呈する長期的不況は、国民をして次第に日本経済そのものに対する考え方に大きな反省と経済政策の方向転換への契機を与えることになった。つまり、日本国民はこの不況を契機に経済成長を右肩上がりの延長でとらえることの限界を認識し、また政府による公共投資と金利政策での景気のコントロールを行う限界をも認識せざるを得なくなった。

目下日本経済が浮上出来ない原因の一つとして儒教思想的束縛の存在とその応用力の甘さを否定できない。「国家」の文字が示すように、国を家に擬制し、その延長線上で企業をも家に擬制する下で発生し、大部分の日本企業による「終身雇用制」、「年功序列賃金」の採用の流れおよび「企業別労働組合」の結成は、戦後日本の労働者にとって企業は生涯

を託すべき大きな拠り所、企業にとっては良質の労働力の安定的確保と言う点で双方の利害が一致し、信頼の絆に結ばれた安定した労使関係が継続し、これが経済発展の原動力となり労働者、企業、国家が総体となって経済発展を享受した。しかし、経済のグローバル化が進展する現在においては、「終身雇用制」と「年功序列賃金」は製品価格中に占める人件費コストを高めることにのみ作用し、熾烈化する国際市場においては日本製品の競争不利要因の位置付けとの見解が支配的に成らざるを得ない状況に陥っている。そのような理由からここ最近、リストラの名の下に多数の企業では比較的高賃金の管理職のみならず一般社員までをも解雇し、派遣社員・パート労働者等の比率を上げ人件費の低下を図る雇用状況が続いている。しかし、「終身雇用」と「年功序列賃金」とが戦後日本経済の発展の大きな要因として機能していたことや現在の不況の後に必ず訪れる好況の到来を考慮すると昨今の単にコスト削減のみを視野に入れた安易なリストラ行為は明らかに将来における企業組織の混乱および組織力強度の喪失が予想されるのみならず、日本製品の強力な武器である品質面での優位性が失われ国際市場での競争力低下は避けられなくなるであろう。

戦後製造業を中心にアジアでいち早く貿易輸出国としての地位を築き、輸出による利益の恩恵に浴した日本は、現在海外直接投資に見られる国際分業の深化、金融の国際化、経済のグローバル化等により新しい進路の決定を余儀なくされている。

勿論、日本はアジア諸国の経済発展を自国

国内産業の空洞化としてある程度の痛みとして甘受しなければならないのは当然のことであるが、海外直接投資を行う際の鉄則である国内産業の高度化を同時進行しなければならないし、そのためには一方において高次元産業遂行に堪えうる高度かつ優秀な人材の教育育成をも怠ってはならない。すなわち、1980年代にアメリカの行ったポスト工業化へ国民全体の取り組みである。このためには、例えば先進国中著しく低い観光収入に甘んじている観光産業の発展を考慮するか¹²⁾、金融サービス産業を日本の産業構造の中心・中核に据える¹³⁾ 製造業以外の新しい産業開発を考えるべきであろう。

これらを怠れば国内産業の崩壊、経済の破綻、そして民間貯蓄を次第に食いつぶすことによる国民の貧困化を導くことになりかねない。

本稿は2001年青島大学で行われた「中日経済学術研究会」における発表を修正加筆したものである。

(注)

- 1) 「明日への統計2001」就業状況に関する統計 労働省統計局統計センター
- 2) 佐和隆光 『市場主義の終焉』9P 岩波新書2001年1月
- 3) 海沢洲 「東南アジアの華僑」203P 原口俊道他編著『国際化時代の経営学』中央経済社 平成3年4月
- 4) アメリカと日本の1985年および1988年の消費性向見るとアメリカのそれは92.9%および95.3%とかなり高い数値を表しているのに対して日本のそれは84.4%および86.6%とかなり低数値である。『世界国勢図会』495P 国勢社 2000年9月
- 5) 西日本新聞 2001年8月19日日刊に依ると、開港3

年の佐賀空港は収入年8000万、支出8億と赤字が続き税金で赤字の補填をしているのが現状である。また、『日経ビジネス』 2001. 9.10 27P～50Pにおいて「道栄えて国減ぶ」の特集を組んでわが国の高速道路の規格と採算性について大きな問題点が指摘している。

- 6) 1999年における「ものづくり基本法」の成立、および2001年開設の「ものづくり大学」はこれを物語るものである。
- 7) 海沢洲「山東経済の概況」 171P 九州共立大学紀要64号 1996年
- 8) 『2001年版ジェトロ投資白書』 160P 日本貿易振興会2001年3月
- 9) 黒田篤郎 『メイド・イン・チャイナ』 47P 東洋経済新報社 2001年11月
- 10) 同上7P
- 11) 『日経ビジネス』 34P 2001.10.15
- 12) 1998年のアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、日本の先進5カ国の観光収入を比較すると、それぞれ、712.50億ドル、209.78億ドル、299.31億ドル、164.29億ドル、37.42億ドルと日本の数値は極めて低い。『世界国勢図会』 494P 国勢社 2000年9月
- 13) 及能正男『金融不安』 146P 講談社現代新書 講談社 1998年4月